

平成28年度兵庫県計画に関する
事後評価

令和3年1月
兵庫県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床機能転換推進事業	【総事業費】 2,459,894 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量－28年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期： 100床 / 166床 (5,901床－5,375床) 急性期： Δ1,100床 / Δ8,969床 (18,257床－27,226床) 回復期： 1,300床 / 10,915床 (16,532床－5,617床) 慢性期： Δ300床 / Δ2,288床 (11,765床－14,053床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携の推進を図るために、県立姫路循環器センターと製鉄記念広畑病院の統合再編による新病院を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備を行う機能毎の病床数：(高度急性期100床、回復期1,300床)	
アウトプット指標 (達成値)	整備を行った機能毎の病床数：(高度急性期323床、回復期902床)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要整備量に対する整備予定病床数 →高度急性期：323床 急性期：Δ1,344床 回復期：902床 慢性期：64床 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業 令和元年度7月1日に県立丹波医療センターとして開院 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 令和4年度中開院予定 <p>(1) 事業の有効性 本事業により高度急性期病床が323床、回復期病床が902床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【新(H30) (医療分)】 病床機能転換推進事業	【総事業費】 295,390千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援していくとともに、病院の統合再編を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する元年度基金での整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-29年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期： 100床 / 367床 (5,901床-6,268床) 急性期： △1,100床 / △7,277床 (18,257床-25,534床) 回復期： 1,300床 / 9,541床 (16,532床-6,991床) 慢性期： △300床 / △2,108床 (11,765床-13,873床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の統合再編による新病院を整備する。</p> <p>1 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 2 病床機能転換推進事業補助</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備を行う機能毎の病床数：(高度急性期100床、回復期1,300床)	
アウトプット指標 (達成値)	整備を行った機能毎の病床数：(高度急性期323床、回復期902床)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要整備量に対する整備予定病床数 →高度急性期：323床 急性期：△1,344床 回復期：902床 慢性期：64床 <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立柏原病院、柏原赤十字病院統合再編事業 令和元年度7月1日に県立丹波医療センターとして開院 県立姫路循環器病センターと製鉄広畑病院の統合再編事業 令和4年度中開院予定 <p>(1) 事業の有効性 本事業により高度急性期病床が323床、回復期病床が902床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たっては、各医療機関において入札や見積合せを行ったり、高額な工事の場合は、県において工事検査を行ったりするなど、コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																		
事業名	【R1 新（医療分）】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 482 千円																	
事業の対象となる区域	全県																		
事業の実施主体	医療機関																		
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R1：21 事業所 ⇒ R2:29 事業所)</p>																		
事業の内容（当初計画）	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時 2 床を確保する。</p> <p><輪番の考え方> 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で 1 床、東播磨・中播磨の輪番病院で 1 床を確保する。</p> <p>(重症心身障害者の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>56.8%</td> <td>23.8%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	56.8%	23.8%	19.4%	短期入所事業所 (医療機関)	2	2	1	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他																
重心児の割合	56.8%	23.8%	19.4%																
短期入所事業所 (医療機関)	2	2	1																
今回確保する床	1	1	—																
アウトプット指標（当初の目標値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：2 病院、東・中播磨：2 病院)																		
アウトプット指標（達成値）	医療型短期入所空床確保医療機関数 4 病院 (神戸・阪神：1 病院、東・中播磨：2 病院)																		
事業の有効性・効率性	<p>事業の実施によって、関係機関の連携が進み、医療的ケア児に対するサービス向上と各圏域や市町への拡がりに繋げる。</p> <p>(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。</p>																		
その他																			